



日本共産党 大分県議団

県政報告

2016年新年号

* 2015年第4回定例会（12月議会）
11月26日から12月16日 21日間

2015年は皆さんにとってどのような一年でしたでしょうか。昨年4月の統一地方選挙で、つつみ栄三県議は4期目の議席を獲得しました。この間、国政では、「戦争法の強行採決」「TPP」「原発再稼働」「沖縄の新基地建設」など、数えれば枚挙にいとまがないくらい悪政が続いています。

つつみ栄三県議は県議会唯一の野党として、新日鐵住金のばいじん問題や子ども医療費無料化の拡充、住宅リフォーム助成制度の拡充、道路の改善や県営住宅営繕など、様々な要望を取り上げ実現を迫ってきました。また国政問題でも積極的に議会で取り上げてきました。

つつみ栄三県議は2016年も、皆様の声や願いを県政・国政にしっかりと届けてまいります。

日本共産党大分県議団 つつみ栄三

第4回定例会報告

県議会第4回定例会が、昨年11月26日から12月16日まで開会されました。今議会でつつみ栄三県議は、以下のように県政の諸課題について10分間の質疑を行いました。



TPPに対する認識と 大分県農林水産業に与える影響について

つつみ栄三県議 まず「TPPについて、政府は『大筋合意した』と言っているが、それは日本の農林水産業をアメリカ等の市場へ売り渡すものでしかない」と指摘し、「知事は、こうした内容について、『米・麦・牛肉など重要5品目は関税交渉から除外し、段階的な関税撤廃も含め認めない』としてきた国会決議や、これまで安倍政権が掲げてきた公約に対しても重大な違反があるという認識、及び『大筋合意はまだ決定ではない』という認識はあるのか」と知事の姿勢をたどしました。

知事 「5品目についてみますと、関税撤廃の例外ということが確保できたのではないかと。そして、経過措置という形で削減期間を長期間に設定するという事もしている。セーフガード等の措置も入れて国内の産業にも力を入れているという事であります。私は決議等々については守られたのではないかとと思う」と国会決議違反ではないという認識を

示しました。また「TPPは本県にとってもチャンスと考えていくという面もある」と、大分県農林水産業が壊滅的被害を受ける危険性のあるTPPについて、驚くような答弁をしました。

つつみ栄三県議 「TPPでは自給率が4割から27%に下がると国会審議の中でも政府は認めている。日本及び大分県の農林水産業等を守り自給率を高めるためにも、大筋合意の撤回と交渉からの撤退を国に強く求めることが大事」と述べて、次の質問に移りました。





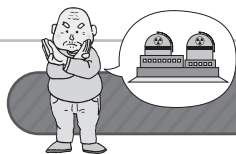
伊方原発事故、巨大地震、大津波など 複合災害に対する認識について

つつみ栄三県議 「南海トラフ地震を想定した大規模集中防災訓練について、11月に伊方原発事故を想定した防災訓練が実施されたが、その検証の結果はどうであったのか。参加した住民の評価や課題はどのようなものがあったのか」と避難訓練についてたずねました。

知事 「受入人数が増えた場合の輸送手段や避難所での生活・医療支援、一部道路が使えない場合の移送ルートについて、実際の災害時にも円滑に対応できるかが今後の課題と考えている」と答弁し、さらに「万が一にも、放射性プルームの影響が及んだ場合を想定した本県独自の訓練では、佐賀関地区の住民の皆さんに参加して頂き、防災行政無線や広報車による呼びかけで、屋内に退避する訓練を実施した」。「参加者からは、屋内退避の有効性や手順等が理解できたとの感想がある一方で、放射性物質の影響に対する懸念や津波等の複合災害時にどう行動すればよいのかといった心配の声も聞かれた」と答弁しました。

つつみ栄三県議 「地震・津波・原発事故などが重なって発生する『複合災害』対策について、県は、『今後、県民が安全に避難できるよう災害の発生状況に即した避難計画を検討する』と言っているが、南海トラフ地震による複合災害が発生した場合の避難計画は、今後どのようなになるのか」とたずねました。

執行部 「複合災害時の避難計画について、仮に伊方発電所で同様の事故が発生し、万が一、放射性プルームが本県に到達する場合を想定したとしても、災害発生時には、まずは地震・津波から身を守るため、津波避難行動計画に沿って、高台等の安全な場所に避難することが何をおいても最優先」と答え、さらに「その後、放射性プルームの影響が及ぶ場合には、屋内退避を実施することとなる。複合災害時に県民が取るべき行動等については、本県の原子力災害対策実施要領の中に新たな項目を設け、解りやすく整理し、しっかりと周知を図りながら実効性を高めていきたい」と答弁しました。



原発再稼働中止の立場に立つべき

つつみ栄三県議 「知事として原発を廃炉にして、再生可能エネルギーの転換を国に求めるべきと思うがどうか」と質問をしました。

知事 「安全の観点からの規制基準の見直しを行い、より中立的な規制委員会での審査をしてもらい、その結果を国も電力会社も責

任をもって住民に説明するという手順を踏んで、住民の皆様の納得を得た上で再稼働かどうかを決めていくべきだと考えている」と、原発再稼働について、最後まで明確に中止の態度はとりませんでした。



2014年度決算に対する つつみ栄三県議の討論

歳入について

つつみ栄三県議は「消費税増税による影響で県民の暮らしは疲弊している。さらに県として行財政改革の推進によって県税等の差押えなど強引な取り立て強化や、県職員の大幅削減等行っていること」を取り上げ、その一方では「財政調整用基金はH26年度末で431億円となっており、基金の積み立てにキュウキュウとして、県民サービスの低下や、職員の労働強化が行われてきた」と指摘しました。

家計消費を温めてこそ

そして「自主財源を増やすためには、事業所の9割を超える中小企業の景気回復や個人所得を伸ばすことによって家計消費を温めていく事が重要」と指摘しました。「日本共産党は、歳入の改革として、大企業や富裕層にきちんと税金を負担してもらう事、大企業にため込まれている内部留保300兆円を自社従業員への給与引き上げや下請け単価の引き上げ等に活用させ、県経済を活性化し税収増に結びつける努力が必要」と歳入の改革が大切と求めました。

歳出について

子ども医療費の助成拡大を

「互いに助け合い、支え合う安心・安全の大分県の実現を標榜し子育て満足度日本一や高齢者の安心・健康づくりなど提唱している」が実態はどうなっているのかとして、「子ども医療費の中学校卒業までの通院費助成について、国の動向を見守るのと言う事に終始している」ことや、「精神障害者に対する公共交通機関の割引制度について、県としてバス協会に要請しているだけ」という姿勢です。

TPPから脱退こそ

「いきいきと暮らし働く事のできる活力ある大分県では、農林水産業の構造改革や活力を創造する商工業等の振興をうたっているが、TPP大筋合意の撤回と交渉からの撤退を国に求める立場に立つことこそ大分県の農林水産業の振興につながる」としてTPP推進の姿勢を批判しました。

教職員定数の拡大を

また「人を育て、発展する大分県では、力を伸ばす教育の推進を標榜しているが、県内の実情は、毎年、教職員定数の削減が行われ、小中学校学力向上対策や難関大学等の合格に向けた指導体制の強化を実施するなど、管理競争を激化させている姿が目立った決算」となっています。

ムダな大型開発は中止を

「社会資本を整え発展する大分県では、太平洋新国土軸構想推進に約120万円の決算を支出している。『掲げた灯を消さない』と言って税金を投入することは無駄使いであり、直ちに中止すべき」と求め、「今後数千億円かかる東九州新幹線の建設に向けた調査予算等計上すべきではない」と厳しく指摘しました。

くらし・ふくし応援の予算へ

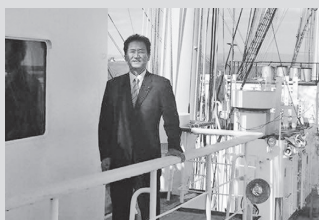
最後につつみ栄三県議は「日本共産党として大分県の基幹産業である農林水産業や、雇用の受け皿及び経済活動の活性化の底上げとして、建設業やサービス業、卸小売業など県内中小企業へ支援を重点とした予算を今後組むこと。あわせて、消費税増税や社会保障切り捨て、医療費の負担増に喘ぐ住民の暮らし福祉応援の予算に切り替えること」を強く求めて一般会計決算に反対しました。



活動報告



H27.10/24 別府市で大分県農林水産祭が開かれ餅まきをしました。



H27.10/31 大分港開港50周年で練習船「海王丸」に乗船し視察。



H27.11/ 5 県内大学生と県議との意見交換会。



H27.11/24 県民要求実現大分連絡会で大分県に予算要望。

フェイスブックもやっています。一度開いてみて下さい ▶▶▶▶▶▶▶▶▶▶



議案等の採決状況

議 案

	日本共産党	自由民主党 (阿部代表)	県民クラブ	公明党	自由民主党 (佐々木代表)	おおいた 維新の会	無所属	採択
大分県がん対策推進条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○
※1 大分県電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律施行条例の廃止等について	×	○	○	○	○	○	○	○
※2 大分県立学校の設置に関する条例の一部改正について	×	○	○	○	○	○	○	○
※3 職員の給与に関する条例等の一部改正について (特別職及び議員報酬の値上げも含む)	×	○	○	○	○	×	○	○

- ※1 住基カードからマイナンバーカードへ変更されるもので、さしたるメリットもなく情報漏えいの危険があるマイナンバーカードの使用に対して反対。
 ※2 佐伯豊南高校と鶴岡高校の統廃合であり、地域の疲弊を招くとして反対。
 ※3 この条例改正には職員だけではなく、議員報酬についても月額報酬1000円、期末手当のプラス0.05月分の引き上げが提案されている。県民の暮らしは、消費税増税や生活必需品の高騰で実質賃金は減り、年金引き下げによって塗炭の苦しみを余儀なくされており、ここで議員の報酬等の引き上げは到底県民に理解されるものではないと反対。

請 願

	日本共産党	自由民主党 (阿部代表)	県民クラブ	公明党	自由民主党 (佐々木代表)	おおいた 維新の会	無所属	採択
※4 TPP協定交渉大筋合意に際し、将来を展望でき再生産を可能とする農業関連政策の確立に関する意見書の提出について	○	○	○	○	○	×	○	○
※5 伊方原発の再稼働に反対する意見書の提出について	○	×	△ (一部反対)	×	△ (一部反対)	○	×	×

- ※4 大分県農業協同組合中央会から「合意内容における影響を精査し生産者へ十分な説明を行うことや再生産可能な経営安定対策を措置すること」など3点の要望の請願であり賛成。
 ※5 市民グループが提出した請願で、再稼働反対の立場から賛成。

議員提出議案

	日本共産党	自由民主党 (阿部代表)	県民クラブ	公明党	自由民主党 (佐々木代表)	おおいた 維新の会	無所属	採択
平和安全法制整備法及び国際平和支援法の廃止を求める意見書	○	×	○	×	○	×	退場	×
沖縄県名護市辺野古における米軍新基地建設の慎重な対応を求める意見書	○	×	○	×	○	×	×	×
※6 消費税率引上げに際し「給付付き税額控除制度」の導入を求める意見書	×	×	○	×	○	○	×	×
※7 マイナンバー制度の円滑な運営に係る財源確保等自治体の負担軽減を求める意見書	×	○	○	○	○	○	○	○

- ※6 消費税10%増税を前提として減税策を打ち出している意見書なので反対。
 ※7 個人情報漏えいする危険性のあるマイナンバー制度導入を前提としているので反対。

12月議会には、大分県新日本婦人の会から「国による子ども医療費の創設」と「県として子ども医療費助成制度の拡充」を求める請願、及び「国の責任で35人学級の推進」と「県独自で少人数学級の推進」を求める請願が提出されましたが、各委員会で「継続審査」となりました。また、市民グループから「伊方原発再稼働反対」の請願も提出されましたが、自民（阿部代表）公明、紹介会派である県民クラブから2名が反対し不採択になりました。

2016年新年号

日本共産党 大分県議団・県政報告

大分市大手町3-1-1 県庁舎新館 3F

日本共産党大分県議団

県政に対するご意見・ご要望・ご提案、情報提供、県政報告をお読みになったご感想などをお寄せ下さい。

TEL/FAX.097-537-2344 [E-MAIL] jcp-oita@oct-net.ne.jp ホームページ <http://www.oct-net.ne.jp/~jcp-oita/2010/>